

社会資本総合整備計画書 (愛知県丹羽郡大口町)

平成24年 3月21日 (当初)

平成25年 2月22日 (第1回変更)

平成28年 3月23日 (第2回変更)

社会資本総合整備計画

平成 年 月 日

計画の名称	1 地域防災拠点からひろがる防災まちづくり				重点計画の該当												
計画の期間	平成24年度 ～ 平成28年度 (5年間)		交付対象	大口町													
計画の目標	<p>本町は、都市化の進展による人口増や、昭和30年前半の工場誘致施策により企業・会社が多数存在し、昼間人口比率が14.7.6%と全国的にも高く、帰宅困難者が7,500名と予想されていることから、自然災害が発生した場合、被害拡大につながる社会的要因は増大しています。過去においては、本町中心部を流れる五条川上流の犬山市北部に位置する入鹿池が、明治元年豪雨により決壊し、町内に高さ3mもの陸津波が押し寄せ、死者233名にも上る未曾有の被害をもたらしました。このことから、大規模な被害が想定されています東海・東南海・南海連動型地震への対策に加え、近年のゲリラ豪雨への備えも急務となっております。</p> <p>本町では大口町第6次総合計画において「安全」をまちづくりの尺度として設定しており、いざというときに大きな力となり、支えとなる自主防災会や消防団などの“地域の力”と連携を図りながら、防災体制の強化を推進しています。</p> <p>この整備計画では、本町の防災活動拠点ともなる中央防災活動拠点施設の整備や、地域拠点施設の増設と防災設備・機能の充実、さらには情報伝達手段の向上等、防災対策への地域格差が生じないよう配慮しながら、一体的な防災基盤の構築を目指します。</p>																
計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 防災機能を備えた地域防災拠点施設の整備により、避難収容人員の強化を行う。 同報系デジタル防災無線の屋外音声伝達エリア数の拡大整備を行い、地域拠点施設との双方間通信を構築する。(子局アナログ6か所→子局デジタル17か所) 公共避難所の収容力の強化のため、施設の耐震化及び耐震性貯水槽(100㎡→220㎡)等の避難設備の整備 H25～28 																
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">地域避難所整備による避難所収容人数の増加 同報系デジタル防災無線の情報伝達エリア数。 飲料水(一人3L×3日)の供給可能数。</td> <td colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</td> <td rowspan="3">備考</td> </tr> <tr> <td>当初現況値 (H24当初)</td> <td>中間目標値 (H24末)</td> <td>最終目標値 (H28末)</td> </tr> <tr> <td>3,270人 6箇所</td> <td>3,300人 7箇所</td> <td>4,200人 17箇所</td> </tr> </table>						地域避難所整備による避難所収容人数の増加 同報系デジタル防災無線の情報伝達エリア数。 飲料水(一人3L×3日)の供給可能数。	定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H28末)	3,270人 6箇所	3,300人 7箇所	4,200人 17箇所
地域避難所整備による避難所収容人数の増加 同報系デジタル防災無線の情報伝達エリア数。 飲料水(一人3L×3日)の供給可能数。	定量的指標の現況値及び目標値			備考													
	当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H28末)														
	3,270人 6箇所	3,300人 7箇所	4,200人 17箇所														
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	534 百万円	A	434 百万円	B	0 百万円	C	100 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	18.7%					
交付対象事業																	
A6 都市防災・公園事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考	
1-A-1	都市防災	一般	大口町	直接	大口町	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	中央防災活動拠点施設の耐震化(1箇所) 耐震性貯水槽の整備 60㎡	大口町	H24	H25	H26	H27	H28	210	—		
1-A-2	都市防災	一般	大口町	直接	大口町	都市防災総合推進事業 (防災情報通信ネットワーク整備)	デジタル防災行政無線の設計・整備 (親局1基・子局16基)	大口町						77	—		
1-A-3	都市防災	一般	大口町	直接	大口町	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	地域防災拠点施設新設1箇所	大口町						93	—		
1-A-4	都市防災	一般	大口町	直接	大口町	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	災害対策本部の備蓄倉庫の整備	大口町						32	—		
1-A-5	都市防災	一般	大口町	直接	大口町	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	地域防災拠点の付属施設整備 防災倉庫2箇所 マンホールトイレ1箇所	大口町						3	—		
1-A-6	都市防災	一般	大口町	直接	大口町	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	自家発電設備の整備	大口町						19	—		
小計 (都市防災・公園事業)												434	—				
C 効果促進事業																	
C6 都市防災・公園事業効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
1-C-1	活動支援	一般	大口町	直接	大口町	防災無線戸別受信機整備事業	戸別受信機500基	大口町	H24	H25	H26	H27	H28	20			
1-C-2	活動支援	一般	大口町	直接	大口町	地域消防整備事業	消防消火栓2箇所、消防団積載車5台	大口町						42			
1-C-3	活動支援	一般	大口町	直接	大口町	災害対策整備事業	調整池・河川水量監視システムの整備、防災用資機材	大口町						25			
1-C-4	活動支援	一般	大口町	直接	大口町	防災教育支援	避難看板、防災マップ等の作成	大口町						13			
合計												100					
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					
1-C-1	住民への災害時情報伝達方法を拡大することでさらなる情報伝達の推進を図る。																
1-C-2	地域の自主防災会や消防団と連携しながら、活動の推進を図ること、地域防災の強化を図る。																
1-C-3	地域の防災用倉庫へ防災用資機材を整備し、調整池の水量を管理できるシステムを導入し、防災行政無線、登録制メール等で情報配信を行い、避難誘導等を行う。																
1-C-4	整備された施設等を看板・マップ等の冊子により啓発することにより、災害時における住民の適切な対応を促進し被害軽減を進める。																
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																	
番号	事業	地域	交付	直接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名						全体事業費	備考		

種別	種別	対象	間接	事業箇所	(事業箇所)	(面積等)	事業箇所	H29	H30	H31	H32	(百万円)	備考
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考	

(参考様式3) 整備図 (町内全域)

